

# 令和6年能登半島地震を踏まえた検証 ～中継局共同利用の協議の場における振り返り～

**デジタル時代における放送制度の  
在り方に関する検討会事務局**

**令和6年5月24日**

# 令和6年能登半島地震により停波した地上基幹放送局

- 令和6年能登半島地震による商用電源の停止を主な要因として、複数の地上基幹放送局が停波
- また、停波に至らないまでも予備電源の燃料が枯渇しないよう定期的(短いものだと毎日)に給油が必要な放送局が存在

## 【テレビ】

番号	局所名	事業者	影響世帯数	備考
①	東門前 (ひがしもんぜん)	民放4社	約1,400	1/2 停波 1/5 停波解消(燃料補給による) 1/29 商用電源回復、1/30に発電機から商用電源に手動で切替
②	舳倉 (へぐら)	民放4社	約30	1/4 停波 1/21 停波解消(商用電源回復)
③	輪島町野 (わじままちの)	NHK 民放4社	約700	1/2 停波 1/24 停波解消(商用電源回復)

※ 輪島局(影響世帯数5,500)は、停波しなかったものの、自衛隊ヘリによる燃料輸送(計6回)による給油によって放送継続。1/21に民放商用電源回復、1/22にNHK商用電源回復

(停波のおそれがあった際の事前告知の例)



## 【ラジオ】

番号	局所名	事業者	影響世帯数	備考
③	輪島町野	NHK(FM)	約700	1/2 停波 1/24 停波解消(商用電源回復)
④	輪島	北陸放送	約14,000	1/4 停波 1/6 停波解消(受信ルート変更)
⑤	輪島FM補完	北陸放送	約6,000	1/3 停波 1/14 停波解消(仮設送信所設置)
⑥	羽咋 (はくい)	NHK(FM) FMいしかわ	約20,000 約20,000	1/1 停波 1/2 停波解消(仮設空中線設置)



注: 放送局の位置はイメージであり、正確ではない

### <凡例>

▼ テレビ局(NHK、民放4社(共建))

▼ ラジオ局(AM(FM補完局を含む。)、FM)

※ 民放4社: 北陸放送、石川テレビ、テレビ金沢、北陸朝日放送

## 1 認識

- 令和6年能登半島地震で得た教訓を、今後の放送ネットワークインフラの強靱化に生かしていくことが重要
- 災害時やそれに備えた平時からの対応は、各地域において不断の取組が行われているものの、地理的特性や放送設備以外のインフラ(道路、電力等)の復旧といった外部要因にも左右される
- 能登地震のケースでは、民放4局の共建が進んでいた点、NHKと民放で中継局が近接していた等の放送事業者側の特色や、道路寸断、停電の長期化等の外部要因の特色があった
- 中継局共同利用による放送ネットワークインフラの効率化を進めるに当たって、災害への備えの観点からも有効に活用すべき

## 2 対応の方向性

(共同利用する場合)

- 予備電源の共通化に伴う拡充(非常時運転時間の長期化)
- 共同利用会社による復旧に向けた人的リソースの共通化や地元放送局との連携体制の構築、運用の円滑化
- 設備損壊等に備えた、共同利用会社による予備機材の準備
- 停電の長期化に備えた、共同利用会社による予備電源設備、燃料等の準備

(共同利用するか否かを問わず)

- 地域協議会の場等を活用した、災害対策本部との連携体制の構築(派遣する代表社の選定等)
- 地域協議会の場等を活用した、非常時の他の放送事業者との連携等に向けた平時からの検討